

インターネット時代の 衆議院 総選挙

第41回総選挙で政党、
報道機関、有権者は
インターネットを
どう活用したのか



立候補者は決められた時間枠の政見放送や大音響のスピーカーを使った街頭演説で、自分の政策理念や公約を訴える。マスコミは注目を集める候補者や政党の言動を追いかけて、報道合戦にしのぎを削る。有権者はそんなテレビや新聞から流れてくる情報に投票の指針を探し、投票所に向かう。目に見える選挙の風景は、小選挙区制になった今回の選挙でも以前と変わりがない。しかし、将来、インターネットが私たちの生活に広く浸透していき、当たり前のものになったらどうだろうか。選挙運動の

形、報道、有権者の情報収集、もしかしたら、投票の方法まで様変わりしているかもしれない。そうした将来へ向けての第一歩となったのが今回の第41回総選挙だ。政党、有権者、報道機関と、さまざまな立場の人がインターネットを活用したという。しかし、実際に選挙に有効なメディアとしてインターネットが機能するには、さまざまな壁があった。このレポートでは、選挙期間中のインターネットの動きをふり返り、政党・報道機関・有権者の立場からこれからの課題をまとめる。 野辺名 豊

政党 / 候補者

公職選挙法で候補者の情報を自主規制 選挙運動の展開は将来に期待

衆議院選挙の公示日前後から実際にアクセスが増えたのが政党のホームページだ。各党ともホームページに公約や重点政策を掲げて有権者にアピールする姿勢はうかがえた。

とはいえ、書かれている内容は、全体的に見れば党の機関紙の域を出ないものだった。特に残念だったのは、各党が選挙運動の方法などを定めた「公職選挙法」に触れるのではと、かんじんの各候補者の情報を自主規制したことだ。選挙公示日以降、各党のサイトから候補者のプロフィールが削除された。

選挙の情報提供で最も活動が目立っていた新党さきがけは、10月2日、公職選挙法に関する自治省への公開質問状をホームページに掲載した。これに対し自治省は、選挙が終了した後の10月28日によろやく質問への回答を出し、結果的にホームページは規制の対象になるとの解釈を示した。(囲み参照)

選挙の時期に政党のサイトにアクセスする大きな動機の一つは、やはり投票の指針を求めることである。それだけに、詳しい候補者の公約が掲載できない現状には物足りなさが

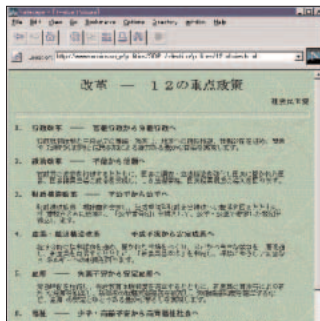
残る。今回の選挙において、テレビの政見放送には各党が製作したビデオが流されたが、1人1人の候補者はせいぜい「顔見せ」程度にしかなかった。インターネットを「公約を詳しく知るメディア」として紹介し、政見放送や新聞広告にURLを掲載するぐらいのことはあっていいはずだ。

政党や候補者自身にとって、インターネットの利用は「低コストで選挙運動が展開できる」(さきがけ)などメリットは大きく、次ページで紹介するように、政党側は将来の選挙運動への利用には可能性を感じているようだ。インターネット利用者の急増に見合った一刻も早い法整備が望まれるところだ。



自由民主党

URL <http://www.sphere.ad.jp/ldp/>
橋本総理大臣の音声ファイルをいつも掲載している自民党のページ。解散に伴って9月27日に候補者のプロフィールが載っている「議員アラカルト」のページが削除された。



社会民主党

URL <http://www.omnics.co.jp/politics/SDP/>
党主の土井たか子氏の声明や重点政策などを掲げている社民党。選挙期間中は紹介していたポスター画像を削除していた。



新党さきがけ

URL <http://www.coara.or.jp/~sakigake/>
選挙情報の提供に最も力を入れていたのはさきがけだ。公職選挙法に関する自治省への公開質問状とその回答は、しばらく掲載する予定だ。



新進党

URL <http://www1.meshnet.or.jp/NFP/>
党員個人のホームページも多い新進党。「消費税97年まで据え置き」という公約を掲載した。議員紹介ページは「改定中」になっていた。

さきがけの
公開質問状に対する
自治省の見解

公職選挙法142条・143条で規定されている選挙運動用の「文書図画」について、サーバー上に保持された電子データであるホームページは規制の対象になるかという質問に対し、「パソコンのディスプレイに表示された文字」は規制の対象であるという見解を示した。
また、ホームページは相手が自主的にアクセスして利用するもので、公職選挙法が規制している選挙運動用の文書

図画の「頒布・掲示」に当たらないのではないかと質問については、パソコンのディスプレイに表示された文字などを一定の場所に掲げ、人に見えるようにすることは「掲示」に、不特定または多数の人の利用を期待してインターネットのホームページを開設することは「頒布」に当たると答えている。
<http://www.coara.or.jp/~sakigake/etc/situmon>

政党 / 候補者

政党に電子メールで聞いた
衆院選への対応と将来の展望

自民党、さきがけ、民主党、社民党、共産党の5つの政党に次の4つの質問をした。以下は返答を要約して掲載する。なお、新進党はメールアドレスを公開していないので電話取材を試みたが、都合が合わず、掲載していない。

- Q1 今回の選挙に対応して特に追加された情報は何か。
- Q2 選挙期間中のアクセス数は何件か。普段に比べて多かったかどうか。
- Q3 公職選挙法の関係で、10月8日以降、どんな対応をしたか。
- Q4 将来は、選挙運動にインターネットを活用できると思うか。

新党さきがけ

- A1 「選挙関連情報BOX」を新設し、過去の総選挙の投票率推移データ、選挙公約、マスコミなどの選挙特集ページへのリンク一覧などを掲載した。
- A2 正確なアクセス件数は調査していないが、普段より多かったように思う。
- A3 公示日前日までに前職議員を含む候補者の氏名などをすべてのページから削除し、代わりにさきがけを含む各政党の公約・重点政策を上げた。また、9月末から「インターネットと公職選挙法に関する公開質問」の作成をページ上ではじめ、10月2日に自治省選挙部に提出、質問の内容と自治省からの回答を現在も公開している。
- A4 メールなどは区別しないといけないが、ホームページはきわめて近い将来、選挙運動にも活用されていくだろう。「求める人に十分な情報を伝える」ための手段として最適であると考えている。（政策調査会 岡本健司さん）

自民党

- A1 公約(抜粋)と幹事長声明を掲載した。
- A2 調査中
- A3 公認候補者の紹介がある「議員アラカルト」の項目を9月27日に削除。
- A4 将来的(10年、20年先)には活用できると思う。公職選挙法改正やインターネットの普及率の向上というハードルを超えれば可能。(自由民主党広報局)

社会民主党

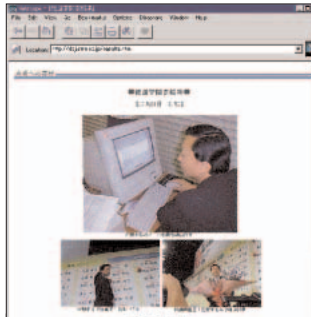
- A1 選挙政策、ピラに掲載している政策提言、土井党首の第一声、遊説スケジュールなど。また、選挙用テレビCMのムービーファイルを掲載した。
- A2 数は調査していないが、選挙中は普段より増えていたと思う。
- A3 登録していた選挙ポスターの画像を削除(テレビCMはそのまま掲載した)
- A4 選挙中の政治活動に有効なメディアとして活用していきたい。(社会民主党/インターネット担当)

民主党

- A1 公約、公認候補者名簿などを発表のつど掲載し、公示後も個別政策を掲載した。また、約1200通のメールが寄せられ、ボランティアスタッフが直接返信した。開票日には当確情報や開票本部の動きを紹介した。
- A2 新聞広告によるアドレス公開から投票日までのファイルのヒット数は、1日20,000~30,000件
- A3 公認候補者名簿から選挙区情報を削除し、五十音順に並べて掲載した。
- A4 情報通信技術は近年飛躍的に進化しており、政治活動においても選挙活動においても、その活用は当然である。今後は、コミュニケーション手段の多様化と市民生活の進化をふまえつつ、政治参加促進の観点からの議論を急いで行い、必要な法改正を目指すべきだと考える。(民主党市民情報委員会)

共産党

- A1 日本共産党の政策、主張や見解など選挙期間中に発表したものも掲載。しかし、直接選挙にかかわるものは公職選挙法で文書図画に対する規制があるため、さしひかえた。開票結果の大勢が判明した10月21日午前1時には、最終当選者が確定したので26名の当選者全員の簡単な紹介を掲載。さらに、都道府県別のわが党の得票数、得票率や選挙結果に対する党の声明、ご協力いただいた小選挙区の立候補に必要な供託金募金の集計結果を公表した。
- A2 解散から投票日までのファイル読み出し件数は、34万5809件(1日平均約1万4,400件)。当選者の紹介や選挙結果についての党声明などを掲載した21.2両日分計55,705件を加えると合計で40万1,514件に達した。



民主党

URL <http://dpj.smn.co.jp/>
市民の党に対する意見を公開している民主党。投票日は事務所の様子(画像はコンピュータの前の鳩山由紀夫氏)や当確情報、有権者の励ましの声などを次々に掲載し、活気があった。



日本共産党

URL <http://www.infoweb.or.jp/jcp/>
『赤旗』の掲載記事などを大量に載せて情報量が多い日本共産党のページ。選挙に関する見解や、21日の午前1時には当選者の情報も掲載した。



候補者個人のページ

政治家個人が開設しているホームページは、編集部で確認しただけでも30件ほどあった。個人の経歴を紹介するだけのもから、議員自身が日記を公開しているものまで内容はさまざま。しかし、選挙期間中は多くの候補者のページがこのような休止中となっていたり、一部のメニューを削除したりしていた。

- A3 現職の国会議員にかぎり顔写真、略歴、連絡先事務所などを紹介していたが、衆議院議員は国会解散と同時に国会議員の職を失うという見解と公選法の規制を考慮して解散後直ちに衆議院議員の紹介はとりやめた。
- A4 選挙は政党や候補者が自らの政策、政見を自由に発表し、政党間でも政策論争を展開したうえで有権者の審判をあおぐことが本来の姿である。日本共産党は政党や候補者の選挙運動の自由を著しく制限し、有権者にとっても政策を知る権利を侵害している公選法の規制を撤廃することを要求している。インターネット人口は有権者全体からみればまだ少数だが、急増していることと科学技術の発展の成果を民主主義の発展に生かすことでもあり、選挙運動に積極的に生かしていくべきであると考えます。

(日本共産党中央委員会)

報道機関

開票速報を展開したテレビ局や新聞社 インターネット報道の強みと弱みは何か

10月20日の投票日、テレビ局や新聞社のサイトは盛んな選挙報道を試みた。その際、どのサイトもインターネットならではの「検索サービス」を提供していた。テレビの速報番組では自分の選挙区情報を一度見逃すと、「ワンサイクル」待たなければならず、そ

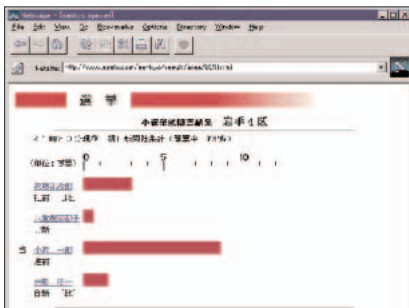
の点、インターネットは見たい選挙区の情報を検索して好きなときに取り出せるオンデマンド型。情報はグラフィカルな開票データやテレビ局ならではのビデオ画像もあった。

さらに期待した「速報性」に関しては“裏番組”のテレビに比べ、よくて同報、全般的

に遅れざるをえない。全国約3400か所の開票所から送られる開票データは、テレビ局と系列新聞社が共同で設置する選挙報道センターに一度集められた後にインターネット用にアウトプットされるからである。

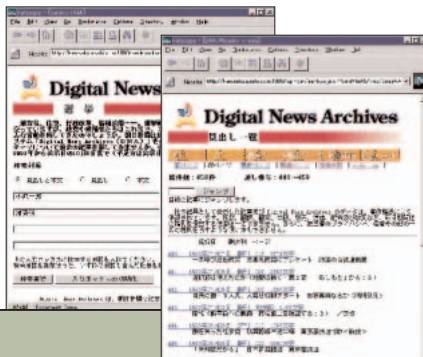
報道側の今後の新しい方向としては、「よりインターネットのインタラクティブ性を生かした企画」(asahi.com)を挙げている。利用者の意見を反映できる仕掛けに期待したい。

新聞社



朝日新聞社のasahi.com

現在の得票数をグラフ表示する開票速報。開票明けの21日はasahi.com開設以来最多の309万のファイル読み出し数、そして67,000ホストからの接続を記録した。開票速報だけでなく、公示日から10月19日まではフリーキーワードが使える記事検索システムDigital News Archivesを公開し、候補者の過去の言動を検索してみようと呼びかけた。



日経新聞社のNIKKEI NET

独自の編集方針をもつNIKKEI NETはサイバー選挙というメニューを提供し、メールでよせられた在外邦人の声を掲載するなど、よりターゲットを絞ったサービスを提供した。

テレビ局



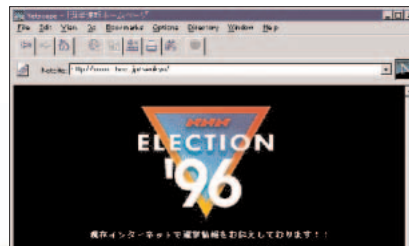
FNN

選挙区で検索できる開票速報を流し、随時更新した。当確の出た選挙区には「だるまアイコン」を表示し、これをクリックすると万歳三唱をしている当選者のQuickTimeムービーが流れた。この映像はフジテレビで放送したものを流用した。



JNN

地図上から選んで選挙区別の開票速報を見ることができたはずだったが、混雑していたのか編集部では最後まで見る事ができなかった。



NNN

NNNの速報は30分間隔の更新で、刻々と変わる臨場感を味わうことはできなかった。

有権者

インターネットは投票の指針になったのか？ メールアドレス保有者に聞いたアンケート結果発表

有権者は今回の選挙でインターネットをどの程度活用していたのか。インプレスが無料で配布する電子メールニュース『FreeWatch』の読者（インターネットのメールアドレスを持ち、実際にインターネットがパソコン通信を利用している人）を対象に実施したアンケートによると、情報収集に政党ホームページやニュースサイトを利用した人は有効回答数（1118件）のうちほぼ半数に達した。表1と表2のグラフを見ると、テレビ、新聞に次ぐメディアとして多くの人がインターネットを

利用したように感じるが、実は、そうでもない。FreeWatchの購読者67,958人全員にアンケートを送り、そのうちの答えを返してくれた人の数が1118件と2%を切っている。FreeWatch読者はEmailアドレスを持っており、すでにインターネットを利用している層であるが、その割に回答数が少ないのは、選挙利用に関心がないからだとも見られる。

実際にアクセスした感想を見ると、テレビや新聞で注目されない選挙区などの情報まで見られる検索性、自分の好きな時間に政党

の政策を丹念に読める点などは評価している反面、政党ホームページとニュースサイト双方に「各党、各候補者の政策がわかりにくい」という指摘が多いように、肝心の記事内容に物足りなさを感じているようだ。

前ページのコメントにもあるように、インターネットに「政策をより詳しく知り得るメディア」という可能性を見る人は多い。しかし、送り手側には「インターネットを使っている人は特定の層に集中しているので世論調査はまだできない」（インターネットの選挙報道を担当したメディア関係者）という感覚がある。利用者側の「物足りない」とのギャップは、今後どのように埋まっていくのだろうか。

表1 選挙の情報収集のためにどんなメディアを使ったか

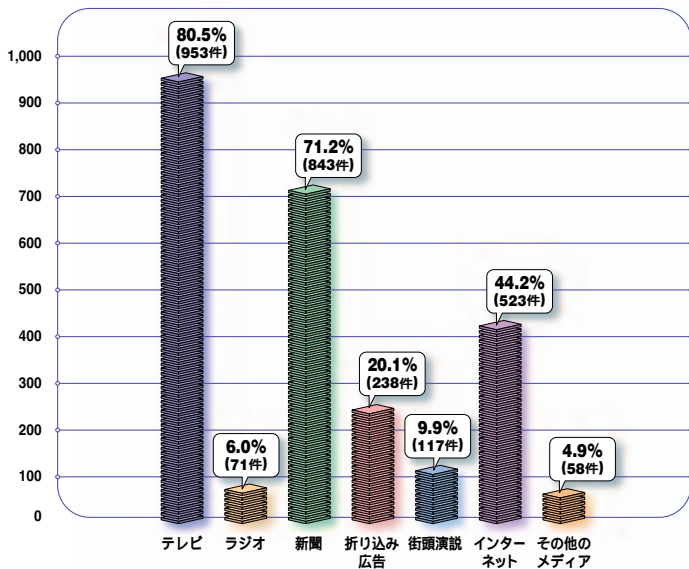
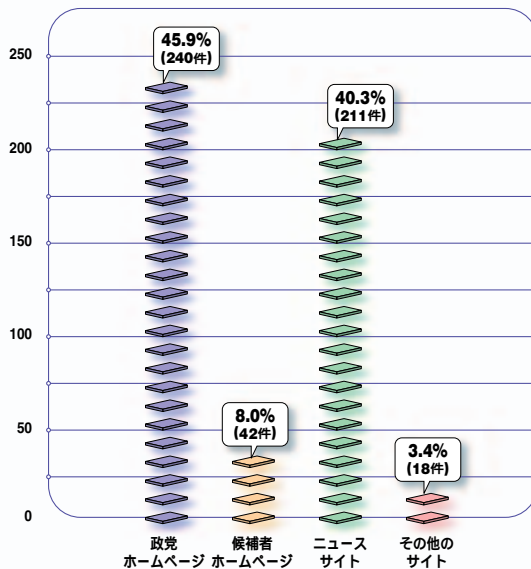
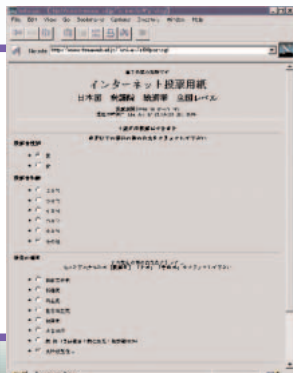


表2 インターネットを使った人たちはおもにどんなサイトにアクセスしたか



こんなサイトも

インターネット投票の
シミュレーション



海外在住者を想定したものや学術目的のものなど目的はさまざまだが、WWW上から政党に1票を投じるしるしを提供する実験が多くのサイトで見られた。ただし、公職選挙法で「人気投票の公表」が禁止されているため、これらの「投票結果」の公表は自粛された。

アンケートの意見から

有権者の意見から

最後に、アンケートでいただいた意見から一部を紹介する。

感想欄に書かれたメッセージを分類してみると次のような傾向があった。

- 政党ホームページについての感想
- 物足りない、内容不足……………98件
 - 政党ごとの政策が明確でない……………12件
 - 候補者の詳しい政策が見えない……………10件
 - 参考になった……………31件
 - ビジュアル的でよかった……………13件
 - 動作が重かった……………7件
 - インタラクティブ性がほしい……………33件

- ニュースサイトのどこがよかったか
- 検索機能……………37件
 - ビジュアルがよい……………5件
 - 政策が詳しくわかる……………24件
 - 選挙制度がわかった……………6件
 - 国民審査の資料にした……………7件
 - 好きな時間に見られる……………22件

- ニュースサイトの不満・改善点
- 各選挙区の情勢、……………26件
 - 候補者の政策をもっと詳しく
 - ビジュアル面で工夫を……………7件
 - インタラクティブ性が欲しい……………18件
 - 回線の状態が悪い……………18件
 - 情報がテレビより遅い……………13件
 - その他
 - インターネットで投票したい……………9件

⑩ ニュースサイトは小選挙区制の概要、当選方法について理解するのに役立った。また、必要な部分のみ読めるので時間の節約につながった。(山田順次さん)

⑩ フジテレビのサイトにアクセスしたが、非常に混雑し、サーバーが使用不能になりました。また、情報の早さ、信頼性はNHKのテレビのほうがよかった。まだまだ、インターネットの情報には障害があり、改善が必要と思われます。(熊谷信樹さん)

⑩ テレビなどではなかなか得られない、自分の住む地域の候補の情報を得たかったが、インターネットを使っただけの情報発信はまだまだ整備が進んでいないと感じた。地域ごとに、きめの細かい情報提供をすることが可能なメディアだと思うので、これから期待したい。(高玉広和さん)

⑩ インターネット選挙関連のサイトにアクセスしたのは、午後11時過ぎ。ヤフージャパンでキーワード「選挙」+「速報」で検索してアクセスし

たためサイトのURLは忘れてしまったが、たしかニュースサイト2局がヒットしたと思う。しかし、どちらのサーバーについても異常なほどの混雑状況で、必要な情報を得るのにかなりの時間を費やした。当然、日本全国からアクセスが集中したことは想像できるが、根本的に国内のインターネットに関するインフラの貧弱さ(まだ発展途上である)を感じた。(安場久人さん)

⑩ 政党のホームページを見るよりは、ニュースを見たほうが参考になると思った。また、インターネットで公表していることで、公約違反がでなくなるよう願う。(山本正幸さん)

⑩ 有権者側からアクセスして情報を収集するのもいいが、立候補者側からメールなどで情報を流すのもいいと思う。たとえば詳細な政党ごとの政策の比較分析データなどのあるサイトがあればいいなと思った。(丹所朗さん)

⑩ インターネット上での選挙活動が公職選挙法で規定されていないため、各政党のホームページ上で密度の濃い情報を取得することができなかったのが残念。アメリカ大統領選挙における民主党や共和党のように、

他のメディアでは実現困難な同報性のある広範囲にわたる詳細な情報を掲載するよう努力してほしい。(下田希紀さん)

⑩ それほど多くのサイトを見たわけではないが、テレビと違い情報が確実だった。結果的に投票所に行き投票したわけだが、早くネットワーク上で投票できるようになるといいのに。(佐々木謙行さん)

⑩ 他のメディアに比べて、やはり接続料金(電話代を含む)が気になり、長時間の閲覧はできないですね。(大室照郷さん)

⑩ 政党のホームページではテレビの政見放送やニュースで加工された情報では得られない最も基本的な情報を時間に縛られずにゆっくり読むことができた。往々にして一方通行の放送メディアではジャーナリズムの主観が介在し、本来の政策とはかけ離れた反対合戦を強引に見せられることになる。インターネットでは最もレアな状態で政党どうしの比較が可能であるが、それだけに党の特色や方針の理解は意外に困難であり、完全に自分の判断に委ねられることになった。私の場合はこれが非常に満足であった。(大西保宏さん)



こんなサイトも

在外投票権を求める
グループのページ



海外在住日本人の投票権を求めるグループの主張が載っている。ニューヨーク、オーストラリア、イギリスに住む日本人がインターネットで連携している様子がわかる。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp